



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 富士谷 典彦

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	72,574	119.4	7,478	676.3	7,518	680.3	7,108	—
26年12月期第3四半期	33,075	42.2	963	—	963	—	514	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 7,136百万円 (—%) 26年12月期第3四半期 449百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期第3四半期	11.42		11.30	
26年12月期第3四半期	0.94		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	62,343		46,906		75.1	
26年12月期	18,959		10,279		54.2	

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 46,801百万円 26年12月期 10,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年12月期	—		—		0.00	0.00
27年12月期	—		—			
27年12月期(予想)					0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	90,000	79.3	9,000	418.4	9,000	406.1	8,300	568.0	13.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	663,881,033 株	26年12月期	548,881,033 株
-----------	---------------	---------	---------------

② 期末自己株式数

27年12月期3Q	4,016,140 株	26年12月期	4,069,406 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期3Q	622,546,286 株	26年12月期3Q	544,812,560 株
-----------	---------------	-----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新興国で緩やかな減速が続く中、中国では成長ペースが鈍化し、財政出動による景気対策が開始されました。また、わが国の経済は、円安の定着やインバウンド需要に支えられ企業業績が改善し、概して景気は回復基調で推移しております。しかしながら個人消費動向について大きな改善が見られず、不透明感が残る状況となっております。

当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しまして、これまでの政府の訪日旅行プロモーションや、航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港数増加、査証緩和の効果、消費税免税制度の拡充による訪日ショッピング人気等の需要の拡大により、訪日外国人観光客数は、1月から9月の9ヶ月で1,448万人（前年同期比49%増）、7月は単月で過去最高記録となる191万人となりました。当社主要顧客である中国人訪日客数は、個人旅行、団体旅行ともに前年を大幅に上回っており、年初より9ヶ月連続で同期比過去最高を記録しております。

このような状況の中、当社グループは中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、高品質で信頼できる商品と世界に誇る日本のおもてなしによる、ジャパンプレミアムの体現に力を入れております。

「国内店舗事業」においては、新たな発見や感動と出会える「日本大満足」をコンセプトに、伝統工芸品や化粧品、健康食品など、多様なニーズに対応した商品を取り揃えた「MDのプレミアム」、国際色豊かなお客様に対し、日本が誇るおもてなしの心を表現した魅力的な「店舗のプレミアム」、グローバル対応のおもてなしによる「人材のプレミアム」づくりを進めております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、9月には日本有数の港町でありクルーズ船の寄港が多い神戸に「ラオックス大丸神戸店」を、世界遺産として有名な日光に「ラオックス日光東照宮店」を、大阪で訪日外国人に一番人気がある商業エリアの心斎橋筋に「ラオックス心斎橋筋店」を、京都地区のショッピングエリアの中心地である四条通りに「ラオックス大丸京都店」を、東京の人気商業地である銀座に2店舗目としてモダンでポップな日本のイメージをテーマとした「ラオックス銀座EX I T M E L S A店」を、中国からの国際定期便の就航が開始された北海道の旭川市に「ラオックス旭川駅前通り店」を、九州最大級のアウトレットモールと専門店等からなるマリノアシティ福岡に「ラオックスマリノアシティ福岡店」を出店し計30店舗となりました。引き続き総合免税店として首都圏、北海道、大阪、九州、沖縄を中心に国内50店舗体制へ向けた日本最大級の店舗ネットワーク構築を進めてまいります。

「中国出店事業」においては、親会社の蘇寧雲商集団股份有限公司との強固な連携関係を背景に、収益構造の見直しと店舗運営の効率化に取り組んでおります。

「貿易仲介事業」においては、収益力向上にむけて日本の優れた商品を中国市場へ投入すべく中国の子会社と連携し、ベビー用品などを中心に輸出事業に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高725億74百万円（前年同期は330億75百万円、119.4%増）、営業利益74億78百万円（前年同期は9億63百万円、676.3%増）、経常利益75億18百万円（前年同期は9億63百万円、680.3%増）、四半期純利益71億8百万円（前年同期は5億14百万円）となり、大幅な増収増益となりました。引き続き中国・アジアを始めとした世界のマーケットに対して、ジャパンプレミアムを体現していくラオックスのビジネスモデルをより成長させ、時代をリードできるグローバル企業となることに取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内店舗事業

当事業部門におきましては、主要顧客である中国人観光客が大幅に増加するとともに、NTTドコモとのモバイルネットワーク施策や、クルーズ船受け入れ強化施策により、当第3四半期連結累計期間の売上高は657億72百万円（前年同期は229億97百万円、186.0%増）、営業利益は94億20百万円（前年同期は25億38百万円、271.1%増）と前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

② 中国出店事業

当事業部門におきましては、不採算店の閉店及び店舗運営の効率化により経費削減の効果はみられたものの、中国個人消費者の購買活動の変化の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億87百万円（前年同期は89億41百万円、37.5%減）、営業損失は3億75百万円（前年同期は7億67百万円の損失）となりました。

③ 貿易仲介事業

当事業部門におきましては、輸出販売事業の構造改革に取り組み、戦略的販売網整備と物流体制の再構築を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7億28百万円（前年同期は5億97百万円、22.0%増）営業損失は2億30百万円（前年同期は1億73百万円の損失）となりました。

④ その他事業

当事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5億31百万円（前年同期は5億52百万円、3.9%減）営業損失は41百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、623億43百万円（前連結会計年度末189億59百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、長期性定期預金が200億円、現金及び預金が52億52百万円、商品及び製品が115億26百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、154億37百万円（前連結会計年度末86億79百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が44億87百万円、未払法人税等が6億98百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、469億6百万円（前連結会計年度末102億79百万円）となりました。

純資産の増加は、主に、資本金が146億83百万円、資本剰余金が116億51百万円、利益剰余金が101億54百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年8月13日の「平成27年12月期 第2四半期決算短信[日本基準]（連結）」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,398,395	8,651,292
受取手形及び売掛金	2,723,043	4,059,372
商品及び製品	4,587,126	16,113,341
原材料及び貯蔵品	7,815	54,640
仕掛品	-	52,936
未収入金	1,293,293	2,924,692
前渡金	862,297	1,094,277
前払費用	344,969	478,098
1年内回収予定の差入保証金	123,306	80,166
その他	228,043	315,067
貸倒引当金	△9,220	△102,063
流動資産合計	13,559,070	33,721,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,119,687	2,205,135
機械装置及び運搬具(純額)	2,931	36,423
工具、器具及び備品(純額)	381,816	936,606
土地	88,647	111,778
リース資産(純額)	44,977	31,561
建設仮勘定	5,803	56,142
有形固定資産合計	1,643,862	3,377,646
無形固定資産		
ソフトウェア	23,414	155,546
リース資産	5,487	21,818
ソフトウェア仮勘定	90,607	53,250
その他	5,116	4,609
無形固定資産合計	124,625	235,223
投資その他の資産		
投資有価証券	12,263	64,449
関係会社株式	-	206,499
長期性定期預金	-	20,000,000
繰延税金資産	274,975	280,791
長期貸付金	121,953	121,953
敷金及び保証金	3,257,884	4,347,732
その他	411,208	310,000
貸倒引当金	△446,637	△460,053
投資その他の資産合計	3,631,648	24,871,373
固定資産合計	5,400,135	28,484,243
繰延資産		
株式交付費	-	137,165
繰延資産合計	-	137,165
資産合計	18,959,206	62,343,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,184,677	9,671,923
1年内返済予定の長期借入金	-	69,014
未払金	1,147,235	1,544,357
未払費用	377,840	806,929
リース債務	25,562	28,742
未払法人税等	33,232	732,105
賞与引当金	93,077	64,842
役員賞与引当金	8,742	4,406
ポイント引当金	9,090	10,262
製品補償損失引当金	192,440	22,930
厚生年金基金脱退損失引当金	-	170,000
その他	366,188	549,413
流動負債合計	7,438,086	13,674,925
固定負債		
長期借入金	-	370,378
長期預り保証金	471,571	444,637
退職給付に係る負債	243,233	415,459
役員退職慰労引当金	10,090	20,251
リース債務	26,871	26,111
訴訟損失引当金	15,058	2,218
資産除去債務	190,729	268,623
繰延税金負債	78,656	48,709
その他	205,699	165,897
固定負債合計	1,241,910	1,762,285
負債合計	8,679,997	15,437,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	22,633,662
資本剰余金	7,268,961	18,920,205
利益剰余金	△4,826,127	5,328,435
自己株式	△426,141	△421,055
株主資本合計	9,966,695	46,461,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,518	6,508
為替換算調整勘定	307,995	333,923
その他の包括利益累計額合計	312,514	340,431
新株予約権	-	104,340
少数株主持分	-	-
純資産合計	10,279,209	46,906,020
負債純資産合計	18,959,206	62,343,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,075,813	72,574,371
売上原価	23,797,865	47,748,814
売上総利益	9,277,948	24,825,557
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,182	67,758
販売手数料	3,120,502	10,262,520
運搬費	213,998	216,249
減価償却費	294,298	348,173
給料及び手当	1,341,238	2,159,020
法定福利費	194,026	284,084
退職給付費用	70,338	82,281
賞与及び賞与引当金繰入額	114,326	286,028
役員賞与及び役員賞与引当金繰入額	-	22,026
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,161
地代家賃	1,819,912	1,830,225
賃借料	21,851	203,234
その他	1,069,858	1,574,897
販売費及び一般管理費合計	8,314,535	17,346,662
営業利益	963,412	7,478,894
営業外収益		
受取利息	7,145	54,357
仕入割引	25,463	91,278
為替差益	8,991	-
その他	9,206	32,873
営業外収益合計	50,806	178,509
営業外費用		
支払利息	5,037	4,578
売上割引	2,145	1,901
株式交付費償却	8,770	33,108
支払保証料	22,500	-
為替差損	-	13,654
貸倒引当金繰入額	-	70,712
その他	12,232	14,570
営業外費用合計	50,686	138,526
経常利益	963,533	7,518,877

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	185	-
訴訟損失引当金戻入額	13,298	-
減損損失戻入益	-	205,871
負ののれん発生益	-	142,159
特別利益合計	13,484	348,031
特別損失		
減損損失	17,086	-
店舗整理損	179,043	-
製品補償損失引当金繰入額	200,000	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	170,000
特別損失合計	396,129	170,000
税金等調整前四半期純利益	580,888	7,696,909
法人税等	66,394	588,241
少数株主損益調整前四半期純利益	514,493	7,108,667
少数株主利益	-	-
四半期純利益	514,493	7,108,667

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514,493	7,108,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△563	1,990
為替換算調整勘定	△64,668	25,927
その他の包括利益合計	△65,231	27,917
四半期包括利益	449,261	7,136,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449,261	7,136,585
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月9日の当社取締役会に基づき、平成27年3月24日を払込期日とする公募による新株式発行(100,000,000株)及び平成27年4月22日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(15,000,000株)を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,683,660千円増加しております。

また、平成27年3月26日開催の株主総会の決議により、資本準備金1,726,937千円、並びに、その他資本剰余金1,318,958千円を利益剰余金に振替えることにより欠損填補いたしました。

第2四半期連結会計期間において、自己株式の処分を行い、払込を受けた金額と処分した自己株式の価額の差額13,480千円をその他資本剰余金に組み入れております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は22,633,662千円、資本剰余金は18,920,205千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,997,372	8,941,519	584,255	552,665	33,075,813	—	33,075,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	13,022	—	13,022	△13,022	—
計	22,997,372	8,941,519	597,278	552,665	33,088,836	△13,022	33,075,813
セグメント利益又は損失(△)	2,538,150	△767,720	△173,931	△64	1,596,434	△633,021	963,412

(注) 1 セグメント利益の調整額△633,021千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 事業	中国出店 事業	貿易仲介 事業	その他 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	65,772,671	5,541,909	728,417	531,373	72,574,371	—	72,574,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,787	445	—	46,232	△46,232	—
計	65,772,671	5,587,696	728,862	531,373	72,620,604	△46,232	72,574,371
セグメント利益又は損失(△)	9,420,199	△375,278	△230,826	△41,221	8,772,872	△1,293,977	7,478,894

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,293,977千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において、「国内店舗事業」セグメントで142,159千円の負ののれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(売上の増加に伴う資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、売上の増加に伴い売掛金や商品等の資産が増加し、前連結会計年度の末日に比べ、「国内店舗事業」のセグメント資産が15,774,526千円増加しております。